## 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

いわて復興応援隊 事業名

事業実施主体 関係協力団体

三陸ジオパーク推進協議会

平成26年5月~

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

χ	舌動	内ឱ	<u>字</u>

支援員数

活動地域

概

要

# 1名 活動時期 岩手県宮古市を拠点とする三陸ジオパークエリア(青森県八戸市~宮城県気仙沼市(16市町村)) 創造的復興のシンボルの一つである三陸ジオパークの推進のため、

• ジオパーク授業及び検定による地域への普及啓発

• ジオサイト調査研究への支援

新たな視点や発想により下記のような取り組みを行っている。

• 地域コミュニティの再構築、活性化等の地域振興に係る活動 • 環境省(三陸復興国立公園)みちのく潮風トレイル等との連携



三陸鉄道(株)との連携事業(ジオトレイン企画など) 日本ジオパークネットワークとのジオパーク活動の情報交換 ジオパーク東北ブロックでの共同事業推進 • HP及びfacebook、twitter、通信「ジオだより」による情報発信 https://sanriku-geo.com https://www.facebook.com/Sanriku.Geopark/

1,196,277人 人口 ホームページ https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen 配属地域 高齡化率 34.3% 概要 15,275.01km<sup>2</sup> 面積 岩手県ふるさと振興部地域振興室 所属 担当者 芳賀 人的被害 住宅被害 被災状況 26,079棟 6,255人 (死亡者:身元判 問合せ 明者+死亡認定者 電話番号 019-629-5183 先

備考

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在) ● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県 ~

事業名

要

支援員数

扣当者

電話番号

問合せ

先

芳賀

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

019-629-5183

いわて復興応援隊

1名

事業実施主体

関係協力団体

. . .

平成31年1月~

人的被害

(死亡者:身元判

明者+死亡認定者

6,255人

三陸鉄道株式会社

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

*エフエム岩手* 2021 受賞記念放送! **4.4 (2.9**)

住宅被害

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在)

● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

26,079棟

0.47~及光心1及1%

概 東日本大震災津波により甚大な

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

					11/73.	^
活動地域	岩手県宮古市を中心とする三陸鉄道沿	線エリア			15:00-16:00 ON AIRI  RESECTABLES SENDICIONES  ENGLISTOS SENDICIONES	~被災地
活動内容	<ul> <li>三陸国際芸術推進委員会運営委員として、活用し、同芸術際の一環としてギャラリー列車</li> <li>三陸鉄道震災学習列車の取材(SNSで情報を</li> <li>三陸鉄道ラジオ番組を企画及び制作。3年に日本民間放送連盟賞ラジオ部門優秀賞を受賞</li> <li>動画「さんてつのオシゴト」を制作しSNSや三</li> <li>三陸鉄道沿線地域の食の情報誌「駅-1グルー</li> <li>三陸鉄道社員からアイデアを募集し、同車両</li> </ul>	で運行。 発信) こして、同番組の 賞。 陸鉄道駅構内で メ」制作。	)特番が、ご上映。	10月 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11		を走り続けた10年
ホームページ	https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域	人口	1,196,277人	高齢化率 3	4.3%
所原	岩手県ふるさと振興部地域振興室	概要	面積	15,275.01km²		7.570

被災状況

備考

活動時期

#### 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県 ~

事業名

# いわて復興応援隊

事業実施主体

関係協力団体

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

岩手県沿岸広域振興局 宮古地域振興センター

概 要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

支援員数	2名	活動時期	令和元年5月~
活動地域	岩手県宮古市·山田町·岩泉	泉町・田野畑村	
活動内容	<ul> <li>■ 三陸DMO関連 さんりく旅しるべのHP取材及び 観光情報を収集し配属先との連 ・ 三陸ジオパーク関連 ジオまち歩き「ブラたろう」の企画 令和4年2月のオンラインセミナー (いわて復興応援隊の連携)</li> <li>● 岩手県水産業の担い手確保・受 就漁者の確保、受入れ態勢強州 中学校への出前事業、チラシ冊</li> <li>● 地域伝統芸能活動支援 県立岩泉高校郷土芸能同好会 ・ いわて水産女子コミュニティ「リフ 漁業体験会実施について意見る 任意団体の整備など</li> </ul>	携強化を図る。 運営業務 一の企画運営 け入れ態勢の強化 に係る活動(県内陸部 子の作成など) (中野七頭舞)全国大会 ス+(プラス)」活動	出場 Para A Triff中のお応で「宮古の真鰮」を食べ歩き! 素古・下町中のお応で「宮古の真鰮」を食べ歩き!

問合t	<b>ホー</b>	<u>/</u> ,
田人口		
	田厶	_

	所属	岩手県ふるさと振興部地域振興室
	担当者	芳賀
問合せ	電話番号	019-629-5183

https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen

人的被害 被災状況 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者

人口

面積

15,275.01km<sup>2</sup> 6,255人

1,196,277人

住宅被害 (全壊)

高齢化率 34.3%

26,079棟

備考

配属地域

概要

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在) ● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

#### 「復興支援員制度」 岩手県 活用事例

事業名

いわて復興応援隊

事業実施主体

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

いわて定住・交流促進連絡協議会(久慈事務所)

関係協力団体

概 要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

文抜貝釵	1名	<b>活</b> 期時

令和元年6月~

岩手県久慈市周辺の三陸沿岸地域

活動内容

活動地域

〇三陸沿岸の素材を生かした地域の魅力発信 関係団体と連携し、地域資源の魅力を県内外に発信

- 野田村シーカヤック体験&ビーチクリーン
- みちのく潮風トレイルブロックフォーラムin洋野
- 岩手木炭生産者と地域素材利活用実験等
- ・ドローン撮影による県北沿岸エリアのPR支援

# 〇地域に根ざしたコミュニティ活動支援

三陸ジオパーク認定ガイド等の地域団体と連携し、地域住民 に魅力を伝え、地元に誇りを感じるコミュニティ活動を支援

〇ネットワーク形成

地域おこし協力隊、復興支援員、地域人材とのネットワークづくり









ホーム・	ページ	https:/	//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域	人口	1,196,277人	高齢化率	2/1 20/
	所属		岩手県ふるさと振興部地域振興室	概要	面積	15,275.01km <sup>2</sup>	同断化学	34.370
	担当者	皆	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	6,255人	住宅被害	26 079庫
問合せ	電話番	号	019-629-5183		明者+死亡認定者)		(全壊)	20,0751

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

備考

- 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在)
- 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県 ~

事業名

いわて復興応援隊

1名

事業実施主体

力団体

関係協力団体

活動時期

県沿岸広域振興局 経営企画部 産業振興室

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

概要

支援員数

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

配属地域

概要

被災状況

備考

活動地域	岩手県釜石市、大槌町及び気仙地域	
活動内容	<ul> <li>三陸ジオパークの推進</li> <li>・コロナ禍のオンラインセミナーの企画、運営(R4.2月開催)</li> <li>・認定ジオガイド養成に係るフォローアップ</li> <li>・定期通信「ジオだより」の地域情報作成</li> <li>三陸DMOの推進</li> <li>・地域資産の活用(漁船クルーズin釜石湾/体験プログラムの事前検証、イーハトーブ写真展の企画、運営)</li> <li>・サイクルツーリズムにおける新たなコースづくりの企画、検証(釜石市栗橋地区)</li> <li>・三陸観光プランナー養成のためのフォローアップ事業及び地域連携</li> <li>・フォトロケイニングin宮古大会の運営対応※コロナウイルス感染症拡大により中止</li> </ul>	三とめ 横ん瀬 し止ば あ滅病 メ販の口





ホーム・	<b>^</b> —;
	ŧ
問合せ	電
先	4_

ペーシ	https:	//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen
所属		岩手県ふるさと振興部地域振興室
担当	者	芳賀
電話者	番号	019-629-5183
メールア	ドレス	AB0007@pref.iwate.jp

<b>人的被害</b> (死亡者:身元判 明者+死亡認定者	

人口

面積

6,255人

1,196,277人

15.275.01km<sup>2</sup>

住宅被害

高齢化率

26,079棟

34.3%

・配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在)

● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県 ~

事業名

# いわて復興応援隊

1名

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

岩手県三陸沿岸地域、盛岡市

事業実施主体

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会) 公益財団法人さんりく基金 DMO事業部

関係協力団体

活動時期

(三陸DMOセンター)

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3,10,1現在)

● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

概要

支援員数

活動地域

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

平成29年4月~

活動	内容	観光 ● SDC ・ SDC ・ コウェ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	いては新たな観光地域づくり人材を発掘しプランナー養成塾を2回開講(R3.11~12) 聞第三高等学校の第一学年総合探究授業 まについて学ぶ体験プログラムを用意し、 を図った。 を沿岸の観光情報を発信するウェブサイト ナ禍ではあるがお取り寄せ情報やキャンプ ブで地域を盛り上げる活動に取り組んだ。 切3年度は、世界的な新型コロナウイルスを 対面式での東京での商談会、産学官金連 のきなみ中止となり、今後、感染状況を注	を三陸沿岸各 内陸部の学生と 「さんりく旅しる が情報等の特集 感染症の流行も 携の留学生モ	地で実施。 :沿岸地域との べ」を担当。 を企画し、 :あり、毎年行: ニターツアー等	DT	観光プランナ	養成塾
							JI I-3 -3 -3 -12	校総合探究授業
ホーム・	ページ	https:	//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域	人口	1,196,277人		
ホーム	ページ 所原		//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen 岩手県ふるさと振興部地域振興室	配属地域 概要	人口面積	1,196,277人 15,275.01km²	高齢化率	
ホーム・問合せ		<b>夷</b>				, · · ·		

備考

#### 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県

関係協力団体

いわて復興応援隊 事業名

事業実施主体

令和2年4月~

岩手県ふるさと振興部 県北・沿岸振興室

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

概 要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

配属地域

概要

被災状況

活動地域 活動内容

支援員数

# (1)三陸防災復興プロジェクト

1名

岩手県沿岸13市町村

復興に取り組む地域の姿や三陸地域の魅力を、公式HP、

SNS (Twitter、Facebook、Instagram)にて発信

(2)三陸の地域振興 防災イベントや地域づくりイベントへの参画(防災推進国民

大会2021等) ・地域団体、地域人材(復興支援員、地域おこし協力隊ほか) との連携活動(水産業の担い手確保対策事業等)

(3)復興支援マッチングの推進

本県沿岸被災地の復興を促進するため、沿岸地域の支援 ニーズと県内外からの復興支援提案のマッチングを実施



ホームページ

https://www.facebook.com/iwate.fukko.ouen

所属

岩手県ふるさと振興部地域振興室

活動時期

面積 人的被害 (死亡者:身元判

人口

明者+死亡認定者

15,275.01km<sup>2</sup> 6,255人

1,196,277人

高齡化率 34.3% 住宅被害

(全壊)

26,079棟

先

担当者 芳賀 問合せ 雷話番号 019-629-5183

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

備考

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在) ◆ 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

#### 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県

活動時期

事業名

いわて復興応援隊

1名

019-629-5183

メールアドレス AB0007@pref.iwate.jp

事業実施主体

関係協力団体

平成30年10月~

岩手県(いわて定住・交流促進連絡協議会)

いわて定住・交流促進連絡協議会 定住・交流推進部

明者+死亡認定者)

(全壊)

● 配属地域概要及び被災状況は、岩手県全体の数値(R3.10.1現在)

● 人的被害は、死者:5,145人、行方不明者:1,110人(R3.11.30現在)

概 要

問合せ

先

電話番号

支援員数

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機 関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。

活動:	地域	岩	手県三陸沿岸地域を中心とした県全		イーハトー部 に入るう!			
活動	内容	(特/ ● <b>移</b> ( ● ツ1 2 県 3 移 4 復	手県内全域の定住・交流事業の支援に関 に沿岸市町村の定住・交流事業の情報発信まポータルサイト「イーハト一部に入ろう! htt パッター「いわて・移住   イーハト一部」 https 会主催のオンラインイベント等でのPR活動 住相談業務(電話対応・LINE移住相談) 興支援員、地域おこし協力隊の活動支援 員の活動及び隊員募集等の情報発信)	言を担当) ps://iju.pref.iwa			オーバトー野とは? ) 東京開からの時はに(東京25位は 岩手県移住支援・ 最大100 万円 もらえも時住支度全	は、25 mm 25
ホーム・	ページ	https:	//www.facebook.com/iwate.fukko.ouen	配属地域	人口	1,196,277人	- 高齢化率	34.3%
	所属 岩手県ふるさと振興部地域振興室		概要	面積	15,275.01km²	同断化学	34.370	
問会#	担当	者	芳賀	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	6,255人	住宅被害	26,079棟

備考

## 「復興支援員制度」 ~ 岩手県大船渡市 活用事例 事業実施主体 岩手県大船渡市 大船渡市市民活動支援員 関係協力団体 NPO法人おおふなと市民活動センター

事業名

支援員数

1名

概 地域の復興・持続可能な地域への市民活動を行政、他地域の中間支援組織と連携しながらサポートし、交流・協 働の活動基盤が構築できるよう活動しています。 要

平成26年4月~

活動時期

活動地域	岩手県大船渡市
活動内容	【団体のネットワーク構築】 市民活動団体や震災復興支援団体など各種団体との情報交換、 団体同士の協働推進に向けた情報整理、マッチング。 【情報の見える化】 団体情報の収集・見える化、助成金・セミナーなどの情報発信。 フェイスブックなどを活用した市内外への情報発信。 【相談窓口対応】 各種団体の困りごとや課題など解決に向けた常設窓口の設置。 【交流・協働のサポート】 市民活動団体や震災復興支援団体とのマッチング、交流イベント等の実施。 各セクターの連携会議の運営や、フリースペースの提供。 【スキルアップ支援】 市民活動を行なう上で必要とされる講座を月1回開催。 (資金調達、情報収集の方法、パワーポイント活用法など)

赤-
問合

34,285人 http://ofunatocity.com/ 人口 配属地域 (R3.12月末現在) 38.46% 高齡化率 概要 (R3.12月末現在) 所属 協働まちづくり部市民協働課 面積 322.51km<sup>2</sup> 担当者 新沼 優 人的被害 住宅被害 被災状況 2,791戸 419人 せ (死亡者:身元判 明者+死亡認定者) 電話番号 0192-27-3111(内線278) 兀 建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 備考 Ofu kyodo@city.ofunato.iwate.jp 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県大船渡市

事業名

大船渡市復興支援員(災害公営 住宅コミュニティサポーター)

事業実施主体 関係協力団体

公益財団法人 共生地域創造財団

岩手県大船渡市

概 災害公営住宅において、自治会の総会や規約作りのサポートを行うことで、運営を軌道に乗せ、入居者間の支 え合いの体制の構築を図っている。また、地域交流活動を通して、既存の地域コミュニティとの連携推進に向け 要 た橋渡しを行うことで、コミュニティの再構築を図っている。

支援員数

活動地域 市内災害公営住宅(25箇所)

活動時期

平成26年4月~

各住宅のニーズを把握して実施機関へ繋ぎ、団地住民や地域住民との交流機会の

○自治会運営のサポート

4名

総会や役員会を開催するに当たり、進行方法や資料作り、議事録の作成方法等のアドバイスを行っている。 また、規約や集会所利用方法など、自治会のルール作りについてのアドバイスを行っている。 〇交流機会創出活動

場づくりを展開して地域交流の活性化を図っている。

〇各住宅で抱える課題解決への支援

各住宅では、役員の高齢化やイベントの担い手不足など、それぞれの事情に応じて 様々な課題が発生しており、訪問活動を通して課題の把握と、解決に向けたアドバイ スや関係機関との調整などのつなぎ支援を実施している。



問合せ

活動内容

所属 都市整備部住宅管理課

担当者

雷話番号

http://from-east.org/

澤田 剛

0192-27-3111(内線327)

配属地域

面積

人口

人的被害

419人 (死亡者:身元判

322.51km<sup>2</sup>

34,285人

(R3.12月末現在)

住宅被害

高齡化率

(R3.12月末現在)

2.791戸 (全壊)

建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

38.46%

ofu ju-ko@city.ofunato.lg.jp

被災状況 備考

概要

明者+死亡認定者)

			「復興支援員	制度」 活	用事	例 ~ ;	岩手県大船	沿渡市 ~			
事業名		被	災者世帯に対する	5	事業実	施主体		岩手	県大船渡市		
		パーソナルサポート事業				力団体	4	公益財団法人	人共生地域創	削造財団	
概 震災被害に伴う生活課題を抱えた人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の再建支援(パーソナル サポート)を実施する。											
支援.	員数		5名	活動時	期	平成26年4月~					
活動	活動地域 岩手県大船渡市内										
A. 訪問活動 在宅被災世帯及び自宅再建世帯、災害公営住認訪問。 B. 生活再建相談支援 調査訪問等により把握された生活再建課題に対 相談内容や状況に応じて地域支援体制をコーデ C. 交流機会創出活動 孤立世帯・懸案世帯の交流機会を創るためのの相談・サポートを行う。 D. その他 ケースカンファレンス、他支援機関との連携会認				題に対し 一ディネ かのサロ	、必要とさぇ ペートする。 Iン・イベント	れる手続きやつ	)なぎ支援を行 びコーディネー	うとともに、複	合的な課題等、		
ホーム・	ホームページ http://from-east.org/			記属地域 概要	人口	34,285人 (R3.12月末現在	) 高齢化率	38.46 <b>%</b> (R3.12月末現在)			
	所原		保健福祉部地域福祉課	Ę			面積	322.51k <b>m</b> i		(113.12万 水奶工)	
問合せ	担当	者	小松 伸也		神	波災状況	人的被害 (死亡者:身元判	419人	住宅被害	2,791戸	
先	電話	番号 (	0192-27-3111(内線183	)			明者+死亡認定者)		(全壊)		
	メールア	ドレス(	ofu_fukushi@city.ofuna	to.iwate.jp		備考				大規模半壊・半壊 2が壊滅的被害。	

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県大船渡市

事業名

大船渡駅周辺地区まちづくり活 動支援員

事業実施主体

岩手県大船渡市

関係協力団体

株式会社キャッセン大船渡

平成27年8月~

概 要

被災した大船渡駅周辺地区において、市の中心市街地として復興を進めるため、持続的な賑わい創出を図る復 興まちづくり計画の詳細検討や遂行支援、地域交流の活性化を図る取り組み等の支援を行っている。

支援員数	2名	活動時期
活動地域	岩手県大船渡市(大船渡	駅周辺地区)

○まちづくりに係る被災商業者や地域住民等の関係者への ヒアリングやワークショップの実施、被災商業者等の事業 計画等の策定支援

○商業者や地域住民等の交流イベントの企画・運営支援、

Web等を活用した情報発信

# 活動内容







			イベント開催の様子	防災観光プログラ	ラムの開発	店	主会開催の様子		
ホーム・	ページ	http://	kyassen.co.jp/		配属地域	人口	34,285人 (R3.12月末現在)	高齢化率	38.46%
	所属		都市整備部土地利用課		概要	面積	322.51k <b>m</b> <sup>2</sup>		(R3.12月末現在)
<b>問</b> 人 山	担当者	首	佐藤 世紀		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	419人	住宅被害	2.791戸
問合せ 先	電話番	:号	0192-27-3111(内線357)			明者+死亡認定者)	.=	(全壊)	

ofu seibi@city.ofunato.iwate.jp

備者

建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県大船渡市 ~ 大船渡市椿利活用推進事業 事業実施主体 岩手県大船渡市 関係協力団体

事業名

支援員数

活動地域

1名

岩手県大船渡市内

概 市の花「椿」を活用した地域おこしを推進するため、復興支援員を設置し、小中学生等を対象とした植樹イベント の実施や椿学習プログラムの提供、椿油等を活用した商品開発に係る関係団体との調整等、「椿の里」づくりに 向けた活動を展開している。

平成27年6月~

活動時期

7,7,7,7	THE STATE WHEN PARTY IS NOT THE PARTY IN THE				
活動内容	〇市内の小中学校を対象に、椿学習プログラムや椿油の活用方法などを学ぶ機会としている。 〇民間企業からの寄附金等を活用し、椿の植樹の生産拡大を図ろうとするものである。 〇民間企業が椿油等を活用した商品を作る際にの確保等の調整を行っている。市内企業では、こ合した化粧品や菓子、椿の葉を使ったお茶などがている。 〇市内の椿展示施設「世界の椿館・碁石」を会場いる「三陸・大船渡つばきまつり」に際し、椿にか援や椿を活用した商品の販売に関する調整を行	会を実施している。 、原料や販売されまで椿油をが製造・販売さる。 またのでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは	vる。植樹を行う 先 配 れ て	うことにより、植材	
ホームページ	http://www.city.ofunato.iwate.jp	配属地域	人口	34,285人 (R3.12月末現在)	高龄化率 38.46%

概要 同断化学 (R3.12月末現在) 所属 農林水産部農林課 322.51km<sup>2</sup> 面積 担当者 大平 博光 人的被害 住宅被害 被災状況 2.791戸 419人 (死亡者:身元判 問合せ (全壊) 明者+死亡認定者) 電話番号 0192-27-3111(内線344) 先 建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊 備考 ofu nourin@city.ofunato.lg.jp 等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害。

#### 「復興支援員制度」 活用事例 岩手県岩泉町

関係協力団体

事業名

畑わさび等栽培指導支援員 設置事業 事業実施主体

岩手県 岩泉町

一般社団法人岩泉農業振興公社

概 要

震災による被災、復興関連事業への就業、高齢化等で離農する農業者の増加及び遊休化する農地の増加が加速している実情から、本町の震災復興計画 の目標の一つとして掲げている「産業経済の再生」を目指すため、生産量日本一を誇る畑わさびの生産拡大支援と、畑わさび及び地域に適する農作物の調 ・一番・研究、生産物の販路確保、耕作支援等を実施し、農業人材の育成と、農業での雇用創出を生み出す活動を展開することにより、産業振興を通じた地域コ ミュニティ支援を推進するもの。

支援員数

岩手県岩泉町内全域 活動地域

活動時期

平成28年1月~

本プロジェクトは、就農希望者を受入れる人材育成や畑わさびを始めとする地域環境に即し所得につな がる作物の推奨と栽培指導を行うなど、就農~栽培指導~販売支援までをトータルにサポートするインス トラクターを確立し、震災で疲弊する地域農業の振興を図り、農業人材の育成と農業での雇用創出を目

2名(令和3年12月末)

的に活動しています。

・就農希望者の受入れ、就農できる体制整備と組織整備 農業による就業体制の整備(農業での雇用体系整備)

畑わさびを始め経営が成立する作物の栽培支援、調査・研究

販路や加工等での換金体制の整備

栽培作物の産地となるための指導方法を確立

被災農家等耕作の応援が必要な農家に対する耕作応援

ホームページ

活動内容

http://www.town.iwaizumi.lg.jp/

岩泉町 農林水産課

0194-22-2111(内線542)

備考

配属地域

概要

被災状況

町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害

高齢化率

住宅被害

(全壊)

45.35%

177戸

8,591人

13人

992.36km

人口

面積

人的被害

明者+死亡認定者

(死亡者:身元判

問合せ 雷話番号

先

所属

担当者

メールアドレス tetsuo.s@town.iwaizumi.lg.jp

佐藤 哲夫

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 岩手県岩泉町 ~

事業名

小本地域資源利活用施設 運営支援員事業 事業実施主体

岩手県 岩泉町

関係協力団体

小本浜漁業協同組合

概要

岩泉町小本地区は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。町では小本地域の復興のシンボルとして、地域経済とコミュニティを活性化するため「小本地域資源利活用施設」を平成29年に整備した。本事業は、本施設の運営支援を通じて、小本地区における「持続する地域社会の形成」及び「支えあい元気があふれる地域コミュニティの創出」を図るものである。

支援員数

2名(令和3年12月末)

活動時期

平成29年4月~

活動地域

岩手県岩泉町小本地域

・小本地域資源利活用施設の運営支援・イベントの開催

・農林水産物を活用した商品の開発及び販売促進

活動内容







ホーム・	ページ http:/	/www.town.iwaizumi.lg.jp/	配属地域	人口	8,591人	高齢化率	4E 2E <b>0</b> 4
	所属	岩泉町 農林水産課	概要	面積	992.36km <sup>†</sup>	一同断化学	45.55%
	担当者	小泉 英誉	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	13 人	住宅被害	177戸
問合せ	電話番号	0194-22-2111(内線:549)		明者+死亡認定者)		(全壊)	1,,,
76							

メールアドレス h.koizumi@town.iwaizumi.lg.jp

備考

町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害。

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県石巻市 ~

事業名

# 石巻市中央地区 復興応援隊設置業務

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

公益社団法人3.11みらいサポート

概要

東日本大震災に正面から向き合う、主体性を持った住民・地域団体による震災伝承の取り組みを促進し、震災伝承の拠点や活動を核に地域を超えて震災伝承活動でつながるコミュニティの構築に向けた活動を行っている。

支援員数	3名	活動時期	平成24年12月~
活動地域	宮城県石巻市中央地区		
	る備えや行動変容を来訪者に促す質体制の構築が進められている。  ● 行政の復興祈念公園や震災遺	での高いプログラムを実施 構との相乗効果を高めな	となることを目指し、地域の住民や団体同士が交流・連携することで、将来の災害に対すしている。また、復興祈念公園や震災遺構など行政とも連携して、市民主体による伝承がら市民主体の震災伝承交流施設「MEET門脇(March 11 Education & Exhibition 後、修学旅行等の受入れ連携により被災地域を震災学習の場へと転換している。
活動内容	<ul> <li>地域の方々の記憶や実体験にオンライン語り部など、ICTを活用</li> <li>市内の小中学校での防災マップ災害から命を守れる社会の実現</li> <li>震災伝承活動でつながるコミュー災害から命を守る主体的な取り</li> </ul>	引した挑戦により新たなつ 常制作や学習支援が表彰。 に向けて、世代を超えた ニティの持続可能性を高&	のながりを形成している。 等の成果につながり、 総承をサポートしている。 めるため、
ホームページ	https://311support.com/		97,838人

ホーム	ページ https:/	//311support.com/	配属地域	人口	97,838人 (本庁地区)		24.05.0/
問合せ					(令和3年11月末時点)	高齢化率	31.85% (本庁地区)
	所属	石巻市復興政策部震災伝承推進室	概要	面積	136.25km (本庁地区)		(令和3年3月末時点)
	担当者	小野		人的被害	2,427人	住宅被害	18,593戸
	電話番号	0225-95-1111	被災状況	(死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	(本庁地区) (令和3年10月末時点)	(全壊)	(本庁地区)
	メールアドレス	isdilore@city.ishinomaki.lg.jp	備考				

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県石巻市 ~

事業名

# 石巻市北上地区 復興応援隊設置事業

ktlocpromo@city.ishinomaki.lg.jp

メールアドレス

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

一般社団法人ウィーアーワン北上

概要

震災からの一日も早い復興を目指し、被災地の地域づくりを目的とした住民主体の地域活動を促進するため、関係団体と連携して、北上地区の地域の復興に向けて意欲的に取り組む人材を内外から募って「復興応援隊」を結成し、一定期間、地域住民の活動支援に従事する。

	支援	員数		2名	活動時期			平成24年12月	<b>₹~</b>	
	活動:	地域	宮城県	<b>県石巻市北上地区</b>						
	活動	内容	イ 北上地域の資源と暮らしの復興と創生 (イ)被災元地の利活用 ・被災元地活用のガイドライン(石巻市復興政策課)に沿った被災元地利活用プロジェクトの企画と創設支援 ・被災元地利活用の情報発信とニーズの掘り起こしを目的とした起業・創業支援窓口「平地の森インキュベーションカフェ」の設置運営 (ロ)「住み続けられるまちづくり」のためのSDGs啓発推進活動 ・地域内の学校等と連携したSDGsに関する学びの場の提供 (ハ)震災後の新たな居住区や組織体における地域自治力の強化支援 ・地域自治組織、自治会等の実情や要望に応じた支援活動 ロ 北上地域の活性化支援 (イ)地域行事及び復興イベント等の開催支援 ・につこり祭りや太平洋写真学校等の再開支援 ハ 北上地域の情報発信及び広報 (イ)かわら版発行、地域情報WEB発信、メディア対応等							
	ホーム	ページ 所原	2	石巻市北上総合支所地均	# t∈ 飼 = 田	配属地域 概要	人口	2, 236人 60. 98k㎡	高齢化率	44.63%
		担当		千坂 祥平	<b>刈瓜 <del>火</del> 沐</b>		│ 面積 │ 人的被害	267人	<b>.</b>	535戸
	問合せ電話番			0225-67-2111		被災状況 	(死亡者:身元判明 者+死亡認定者)		住宅被害	
				Litter to		太平洋や北上	河口付近(北上	大橋より下流	)に面している低	

備考

平地の集落は概ね津波の被害を受けた。

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県石巻市 ~

事業名

# 石巻市雄勝地区復興応援隊

メールアドレス oglocpromo@city.ishinomaki.lg.jp

事業実施主体

宮城県石巻市

関係協力団体

硯上の里おがつ運営協議会

町の中心部については96%が全壊し、居住人口は1/4まで

概要

石巻市震災復興基本計画に基づき、コミュニティ再構築に向けた住民主体の活動「住民が主役の元気なまちづくりの創造」を支援するため、石巻市と協力し事業推進を行うもの。

支援	員数	3名	活動時期			令和3年4月~				
活動	地域	宮城県石巻市雄勝地区								
活動	住民主体の活動「住民が主役の元気なまちづくりの創造」を支援 ①地域活性化活動への支援 ②地域PR活動支援 ③地域コミュニティ活動支援 ④雄勝地域拠点エリア活動支援 ・Aページ  配置地域 人口 1, 153人									
ホーム・				配属地域	人口	1, 153人	高齢化率	約60%		
	所原	宮城県石巻市雄勝総合	5支所地域振興課	概要	面積	46. 12km²				
шДЦ	TH VIV	★ <del>人</del> 田文			人的被害	236人				
問合せ	担当	者 牧野 ———————————————————————————————————		被災状況	(死亡者:身元判	(5.5%)	住宅被害 (全壤)	1,304世帯 (79.7%)		

備考

激減。

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 宮城県気仙沼市 事業実施主体 自治会活動支援事業 関係協力団体

事業名

既存自治会の自治組織の運営支援等を行う「地域支援員」を配置。 住民同士が互いに支え合う地域づくりに取り組み、コミュニティの維持・振興を図る。

活動時期

新たな自治組織の設立に向けた代表者会議や住民交流会.

また、震災により整備された災害公営住宅や土地区画整理事業区域内等における新しいコミュニティ形成支援 を行う。

備考

平成24年4月~

活動地域

活動内容

支援員数

# 宮城県気仙沼市内

〇地域コミュニティ形成等の支援 防災集団移転団地や災害公営住宅、土地区画整理事業地区の

コミュニティ形成のための意見交換会等の開催。 ・交流の拠点となる集会施設の管理、施設を活用した住民交流活動

2名

- の企画や運営協力。 ・災害公営住宅等を訪問し,生活課題や状況について聞き取り,課題
- 解決に向け関係機関等に繋げる等の支援。
- 〇自治組織の運営・活性化に係る支援
  - 自治組織へ交付する市補助金や県等の補助事業の活用相談対応。
  - 震災により解散した自治組織の活動再開に向けた支援。

住宅再建に伴う自治組織の設立に 向けた話し合いの様子

ホー

ホーム・	ページ		配属地域	人口	60,235人
	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課	概要	面積	332.44km d
問合せ	担当者	主幹兼係長 玉手紀昭	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,218人

	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課	<b>置</b>	面積
ДШ	担当者	主幹兼係長 玉手紀昭	被災状況	人的被害 (死亡者:身元¥
合せ	電話番号	0226-22-3409		明者+死亡認定者

高齡化率

事業所,被災従業者:25,236人

8.483戸 浸水面積:18.65km, 焼失面積:2.48km, 被災事務所:3,314

39.2%

メールアドレス chiiki@kesennuma.miyagi.jp

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 ~

地場産業再生支援事業

5名

事業実施主体

宮城県気仙沼市

関係協力団体

活動時期

気仙沼市物産振興協会

令和3年4月~令和4年3月

似要

支援員数

事業名

震災後,就労の場が減少し,人口流出・高齢化が加速した本市において,地域経済の好循環を生み出し,新たな雇用の場を創出することにより,定住環境を整備し,地域コミュニティの再構築につなげるもの。

活動	地域	宮城	果気仙沼市 他						
活動内容		ネッの地場 ■ 集場 ・地び・市内	■地場産品のネットショップ等販売支援 ネットショップ「ホヤぼーやセレクトショップ気仙沼」 ②企画・運営等を通じ、震災により販路を失った本市 地場産品の販売支援を行う。  ■集客・販売促進プロモーション等企画・支援 地場産品の販路拡大やPRに向けたイベントの企画 なび運営を行う。 市内観光施設等への集客に向けた事業の企画や広 品、当日の運営等を支援する。			ネットで ネットで		気値溶の魅力がいっぱい! 「ホヤぼーやセレクトショップ気値溶」  Millingの個サッサラー「ロウ カリー・リタリの高級の個のアクトタキでツートを出てていくなったのカップで、一般にのサーターの中のサーターの中のサーターのサーターのサーターのサーターのサーターの	
ホーム	ページ	https:/ marke	//store.shopping.yahoo.co.jp/kesennu- t/	配属地域 概要	人口	60,235人	高齢化率	38.7%	
	所	夷	産業部産業戦略課	伽玄	面積	332.4km²			
пп	担当	者	近藤 大介	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,218人	住宅被害	8,483戸	
問合せ	電話	野号	0226-22-6600(内線353)	IA SCHOOL	明者+死亡認定者)	1,21070	(全壊)	0, 1007	
	メールア	ドレス	senryaku@kesennuma.miyagi.jp	備考		65k㎡, 焼失面積 3,314事業所, 被		,,236人	

#### 「復興支援員制度」 活用事例 宮城県気仙沼市

ICT関連産業推進復興支援員

事業実施主体

宮城県気仙沼市

令和3年4月1日~令和4年3月31日

関係協力団体

活動時期

株式会社クロス・スター

事業名

人口減少対策や新産業創出、地域コミュニティ再生の観点から、地域における課題をITで解決することを目指し、 IT企業と市民の橋渡しを行いながら地域に寄り添った復興支援を行う。

支援員数

問合せ

先

1名 活動地域 宮城県気仙沼市

> 〇市がICT拠点として整備した「ITベース こはらぎ荘」を拠点に、震災や人口 減少に伴う地域課題の解決、被災地域における被災者や移住者の新たな

気仙沼プログラミング教室

活動内容

LINEアプリの使い方を講義し、市の公式 アカウントからの情報収集、ビデオ通話、 グループ作成等により孤立の防止を図った。 学校の垣根を超えて交流を深めながら、 地域の将来を担う児童のICTに関する学習 意欲の向上を図ることを目的に、小学生向 けプログラミング講座を企画(コロナで中止)。

コミュニティ形成をICTを活用して支援。 〇高齢者向けのスマホ教室を年に3回開催。

ホームページ https://koharagi-ict.com/ 所属 気仙沼市産業戦略課

担当者

電話番号

メールアドレス

能谷 丰太

0226-22-3432

senryaku@kesennuma.miyagi.jp

被災状況

配属地域

概要

備考

人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)

人口

面積

1,218人

60,235人

332.4km

住宅被害 8.483戸

高齢化率

38.7%

浸水面積:18.65km, 焼失面積:2.48km, 被災事業所:3,314事業所、被災従業者:25,236人

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県気仙沼市 宮城県気仙沼市 事業実施主体 担い手育成支援事業 事業名 (受託団体)合同会社colere 関係協力団体 (コレル) 震災前には、まちづくりに参加、参画の少なかった若い世代が、震災を契機としてまちづくりに関わる事例が増え ている。こうした意欲ある若い世代が交流・議論する機会をつくるとともに、具体的な実践活動のサポートを通じ てまちづくりの担い手育成を行う。まちづくりの担い手としての意識の醸成と参画機会の創出を図る。 活動時期 支援員数 4名 平成25年4月~ 活動地域 宮城県気仙沼市内 〇「ぬま塾」「ぬまトーーク」の実施 ・地元の先輩方を講師に招き、先輩たちにとってのライフワークと地域の つながりを知ることにより、若者が地域について学ぶことを目的とする。 ぬま大学第7期 最終報告会 ○「ぬま大学」の実施 ・半年間のプログラムを通して地域活性化プランを作成するまちづくり実践塾。 若者の地域に対する当事者意識を醸成するとともに、企画力の育成等を行って いる。 ○「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」の実施 活動内容 ・地域に関する課題について、自らのプロジェクトの作成・発表を行う。 プロジェクトを磨いていく作業を通し、地域に関心を持ち、地域に貢献したいという 意欲を醸成することで、高校生のまちづくりへの参加意識の向上を図る。 ○「ぬま大学ラボ」の実施 「気仙沼のために何かしたい」と思っている若者と市若手職員が、まちの課題解決 に向けて話し合うテーマ型勉強会。立場を超えてつながりを拡大するとともに、気仙 沼の未来を考え、課題意識と広い視野を持つ若者の育成とまちづくりの担い手意識 の醸成を目的とする。 ホームページ http://numa-ninaite.com/ 60,235人 人口 配属地域 高齢化率 39.2% 概要 所属 震災復興・企画部地域づくり推進課 332.44km 面積 担当者 人的被害 主事 茂木絢水 住宅被害 被災状況 8,483戸 1,218人 問合せ (死亡者:身元判 (全壊) 明者+死亡認定者 電話番号 0226-22-3409 先 浸水面積:18.65㎞, 焼失面積:2.48㎞, 被災事務所:3,314 備考 メールアドレス chiiki@kesennuma.miyagi.jp 事業所,被災従業者:25,236人

#### 「復興支援員制度」活用事例 宮城県多賀城市

被災自治会•町内会再生事業

2名

事業実施主体

宮城県多賀城市

関係協力団体

一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

事業名

住民自治の視点からの復興促進と、市が行う各種復興事業の円滑化を目的として、東日本大震災により甚大な 被害を受けた地域に対し地域支援員を派遣し、住民自治活動の側面支援を行う。市内4つの災害公営住宅の完 成後は、自治会の設立や運営支援、その立地地区の町内会を中心に活動。

支援員数

活動地域 宮城県多賀城市内

活動時期

平成24年8月1日~

活動内容

災害公営住宅住民同士や地域 住民との交流を促進するため、 サークル活動の支援を実施。



市内4か所の災害公営住宅自治 会に対して、活動の自走化を目 指した伴走型の運営支援を実施。

配属地域

被災状況



62,136人

19.69km

人口

面積

人的被害

明者+死亡認定者)

(死亡者:身元判

日常的に、地域会合への参加を通じた住民 との対話や、まちあるき等を行い、地域課題 や資源を掘り起こし、それを「地域支援員だ よりとして定期的に情報発信。

	* •0	
- 水 -	-ムペー	

先

زد.

	川偶	応伤可地以コミユ	<b>一</b> アイi	沐	
明合せ		市民活動推進係	主事	江口	豊

電話番号 022-368-1141

内線252

住宅被害 188人

(全壊)

高齢化率

1,746戸

25.4%

メールアドレス Simin-power@city.tagajo.miyagi.jp

備考

津波の高さ 市内:約4.6メートル 仙台港:約7メートル 市域の約33.7%(桜木、八幡、大代、鶴ケ谷地区)が浸水

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県東松島市 東松島市 事業実施主体 東松島市復興まちづくり推進員

関係協力団体

概

事業名

設置業務

防災集団移転が完了し、災害公営住宅への入居が進む中、移転地内や公営住宅団地内及びその受入地域が

円滑なコミュニティの運営を行えるよう、地域行事や地域自治組織の活動・運営への支援を行う。

宮城県東松島市野蒜、あおい、赤井、小松、大曲、矢本西地区などを中心とする市内全域

活動時期

支援員数 活動地域

〇防災集団移転地である野蒜ケ丘にお いて、自治会同士の情報共有を図る 連絡会に出席し、コロナ禍における自治 会運営に関する相談などを受け付けた。 ○自治会向けのアンケートや研修会を 通して地域課題の把握と共有を行うと 活動内容 ともに、自治会運営の持続に向けた支援

kyodo@city.higashimatsushima.miyagi.jp

を行った。

メールアドレス

4名





一般社団法人 東松島ひとまちネット

令和3年4月~令和4年3月

〇子育て世代や女性の地域コミュニティへの参画意識を醸成することを目的に「ママサロン」を開催し、同 世代間で繋がりを持ち、参加者自身が自立して運営できるよう側面支援を行った。成果として、「ママサロ ン」メンバーが運営する音楽会の実施により、多世代間の交流に寄与した。

ホーム	ページ		配属地域	人口	39,304人	高齢化率	20 11%
問合せ	所属	東松島市総務部市民協働課	概要	面積	101.30km a	同断化学	30.11%
	担当者	協働推進係 姉歯	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,133名	住宅被害	5.519戸
	電話番号	0225-82-1111(内線3804)		明者+死亡認定者)		(全壊)	5,525,
	メールアドレス	アドレス kyodo@city higashimatsushima miyagi in		津波浸水面積 建物用地12km	[37k㎡(36%) ポのうち浸水面積	[8km²(65%)	

#### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県東松島市 東松島市 事業実施主体 東松島市復興まちづくり推進員 事業名 設置業務 関係協力団体 宮城オルレ奥松島コース及び周辺施設の整備や観光客のガイドとして、被災した地域の観光資源を情報発信す ることにより観光客誘客に繋げ、地域経済の活性化をもって観光復興に寄与する。また、地域や学校の行事に 参画し、地域おこしや文化振興の支援を行う。

活動時期

支援員数

活動地域

活動内容

宮城県東松島市宮戸地区を中心とする市内全域 ○宮城オルレ奥松島コースでの、草刈りや 害虫対策をはじめとしたコース整備を行うと共に、 観光客用トイレの清掃も合わせて実施した。 ○ビーチテニス、カヤック等、地域の観光資源 を活かしたアクティビティを普及できるよう 環境整備を進め、実践した。 Oトレッキングツアー・オルレコースでのイベン ト時のガイドなどを通じ、市内外への該当地域 の魅力発信を行うとともに、地元小学校での 総合学習にも講師として参加する等、地域の

1名

【宮戸地区 遊歩道整備】 【オルレ奥松島コースガイド】

令和3年4月~令和4年3月

文化・自然を伝達した。								
ホームページ				配属地域	人口	39,304人	高齢化率	20 11%
	所属		東松島市総務部市民協働課	概要	面積	101.30km a	同断化学	30.11/0
BB A . I	担当	皆	協働推進係 姉歯	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,133名	住宅被害	5.519戸
問合せ 先	電話番号		0225-82-1111(内線3804)		明者+死亡認定者)	2)200 [	(全壊)	
			kyodo@city.higashimatsushima.miyagi.jp	備考	津波浸水面積37k㎡(36%) 建物用地12k㎡のうち浸水面積8k㎡(65%)			

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県丸森町 ~

事業名

# 丸森町復興支援委員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会

概要

東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、自治組織の運営支援や地域の魅力発信、若者が地域活動に関わるための仕組み作り等のコミュニティ活性化に向けた活動を中心に展開している。

支援	員数		1人	活動時期	平成27年4月~令和4年3月				
活動	地域	宮城	県丸森町筆甫地区	丁筆甫地 <b>区</b>					
活動	内容	を が を 新や交 農い	住推進部会を中心に移住れる。4からスタート。空き 賛同者と共に進めている。 紹介し、移住につながる。 型コロナウィルスのため。 へそ大根づくり体験、空意 流が生まれている。 地の再生を進めるための ます。農業の厳しさを自ら と合い等にも役立ってい	家や駐車場の整備。移住の問い合われる件も出てきた。 規模の縮小などを分き家再生プロジェクト	、周辺の草刈せも増えてきて 会儀なくされて など)を通して 女棄地を借りて	りなどを地区内 ており、実際に いるが地域体 て、参加した方 ての米作りをR:	内外の事業目的 地区内や空き家 験ツアー(草刈り 々と地区民との 3から初めて		
ホーム	ページ		/www.town.marumori.m ıku/hukkousien.html	iyagi.jp/kikakuzais	配属地域	人口	481人	高齢化率	56.5%
	所	禹	宮城県丸森町企画財政	(課	概要	面積	74.02km **		
<b>門</b>	担当	者	窪田 高広		被災状況	人的被害	0人	住宅被害	0戸
問合せ	電話	番号	0224-72-3024			明者+死亡認定者)		(全壊)	
76	メールア	ドレス	sousei@town.marumori	i.miyagi.jp	備考		との境に位置する 果題となり、以前に		発事故への対応や 高齢化に拍車が

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県丸森町 ~

事業名

# 丸森町復興支援員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

農産物直売所 あがらいん伊達屋

概要

東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、主に農産物直売所の運営支援や地域資源を用いた新たな加工品開発をしている。

支援員数	1名	活動時期		令和2	2年4月~令和	]4年3月				
活動地域	宮城県伊具郡丸森町耕野地区									
活動内容	生産者の所得の向的に販売活動を行 都市部の住民向にボックスを作成している。また、地元にと試作を重ねている	った。 けに、地元産の天 ふるさと便」としてP 伝わる「耕野漬」の 。 東日本台風により なった。このことは	トめに農産 日干し米を Rし、直売所 商品化に 、増水した たため、町 地域に希望	産物直売所を 使用した餅や 所を通じた交向けて地元高 阿武隈川の 内の女性で 型と勇気を与	を核として積極 かない が が は が は が は な な が は な な る の も な り も な り は り は り は り は り は り も り も り も り も り も					
ホームページ	ᅙᄔᆸᅩᅕᇚᄈᆉᆕ		配属地域 概要	<u>人口</u>	567人	高齢化率	51.3%			
所	宮城県丸森町農林課		1W 3C	面積	18.83k <b>m</b> i					

問合せ 先

担当者

電話番号 0224-72-2113 nosei@town.marumori.miyagi.jp

木皿 理

備考

被災状況

人的被害

(死亡者:身元判

明者+死亡認定者

0人

震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故 への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎 化・高齢化に拍車がかかっている。

住宅被害

0戸

# 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 宮城県丸森町 ~

事業名

# 丸森町復興支援員

事業実施主体

宮城県丸森町

関係協力団体

農事組合法人 丸森町酪農振興組合

概要

東日本大震災からの畜産業の再構築を図るため、町営牧場に丸森町復興支援員を設置し、牧場運営の効率 化、新技術の導入を展開している。

支援員数	2名	活動時期		令和2	2年4月~令和	]4年3月	
活動地域	宮城県伊具郡丸森町						
活動内容	者との信頼関係を築きな行った。 令和3年5月に新設され飼料)の作成や健全な運若手酪農家(酪農家の特殊の町の農業や今後の会をおこなった。	令和3年5月に新設された「子牛育成センター」に従事して、子牛育成に不可欠なTMR(適正な配合飼料)の作成や健全な運営のための知識の習得、技術の向上を図った。 若手酪農家(酪農家の担い手)と交流の機会を設け、将来の町の農業や今後の経営についての意見交換					
	11月6日に3年ぶりに開 にも参加し円滑な審査進 (写真:町営放牧		」した。	復興支援員)			
ホームページ			配属地域	人口	12,534人	古齢ル玄	42 206
所加	宮城県丸森町農林課		概要	面積	273.30km d	高齢化率	45.270

被災状況

備考

問合せた

電話番号 0224-72-2113 v nosei@town.marumori.miyagi.jp

木皿 理

担当者

震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故 への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎 化・高齢化に拍車がかかっている。

0人

住宅被害

(全壊)

1戸

人的被害

(死亡者:身元判

明者+死亡認定者)

#### 「復興支援員制度」活用事例 福島県①

福島県復興支援(専門)員

事業実施主体

関係協力団体

福島県

①(一社)ふくしま連携復興センター

②特定非営利活動法人あぶくま地域づくり推進機構

概

事業名

①復興支援員等のサポートや復興関連施策の企画立案等

②阿武隈地域の帰還促進、帰還者のコミュニティづくりの支援等

(1)5名 支援員数 ②3名

活動時期

①平成26年3月~、②平成27年4月~

活動地域

活動内容

①福島県全域、②阿武隈地域

①復興支援専門員 ・復興支援員等のスキルアップやネットワーク構築、連携強化を目的とした

研修会等の開催、情報発信等による活動の活性化支援

・地域の支援ニーズの把握等



県内で活動する復興支援員等のスキル アップや連携図るための研修会の開催

任毛被害

(全壊)

15,435棟

# ②復興支援員(阿武隈地域復興)

・地域間連携交流事業の実施、避難指示解除区域へ帰還促進 のための交流事業の開催、地域情報の発信等



4,162人

(死亡者:身元判

明者+死亡認定者

阿武隈地域の事業者間の連携強化、風評払拭等を図るイベントの開催

ホーム	ページ	http://	/www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/	配属地域 概要	人口	1,808,992人 (R3.6.1)	高齢化率	32.6% (R3.6.1)
ホームペー	所属		福島県企画調整部地域振興課	130 30	面積	13,784km <sup>†</sup>		(113.0.1)
問合#	担当	者	山田 雅文		人的被害			

先 電話番号 024-521-7119 メールアドレス tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp

備考

被災状況

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県② ~

# 事業名

# 福島県復興支援(専門)員

# 事業実施主体

## 福島県

- 関係協力団体
- ③福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
- ④埼玉県労働者福祉協議会 ほか9団体

概要

- ③避難市町村の現状や課題等を把握し、帰還促進事業、教育環境整備及び営農再開における支援が必要な事項について、解決に向けた取組を行う。
- ④県外へ避難する県民のコミュニティ構築や戸別訪問等相談対応等

# 支援員数

- ③延べ9名(定員10名)
- ④47名 <sup>活</sup>

活動時期

③平成27年4月~、④平成26年11月~

活動地域

③避難12市町村(南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町) ④埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県、栃木県、山形県、新潟県

# ③復興支援専門員(避難地域復興)

- ・被災地の今を伝える展示会の開催
- ・教育環境整備に向けたワークショップの開催

# 活動内容

## ④復興支援員(県外9都県へ配置)

・避難者への戸別訪問等による見守り、ケア等を行う。



西会津町での展示会の様子



五感を刺激する音楽ワーク ショップの様子



戸別訪問の様子

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県③ ~

事業名

# 福島県復興支援(専門)員

事業実施主体

福島県

関係協力団体

⑤㈱野生動物保護管理事務所

概 要 ⑤帰還住民や一時帰宅住民のコミュニティの再構築を図るため、避難12市町村の個別計画に基づいた鳥獣被 害対策に係る住民の合意形成の推進等を支援する。

# 支援員数

⑤6名

# 活動時期

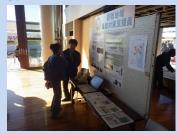
⑤平成30年4月~

活動地域

- ⑤避難12市町村(南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町)
  - ⑤復興支援員(避難地域鳥獸対策支援員)
  - 〇支援員は担当市町村におけるイノシシ等の出没情報、痕跡情報、被害状況等の情報収集を行い、その情報をGISに入力して「見える化」し地域住民による話し合いのきっかけとして活用されている。



住民勉強会の開催



地域イベントでの広報発動

# 活動内容

〇侵入防止柵設置の技術指導や住民勉強会開催のコーディネイト、資料づくりなど、専門的知識をいか した鳥獣被害対策をとおして避難12市町村の地域コミュニティ再構築に取り組んでいる。



ワイヤーメッシュ柵(被害防止柵)設置の技術指導

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県相馬市 ~

事業名相馬市復興支援員事業

4名

福島県相馬市

事業実施主体

福島県相馬市

関係協力団体

相馬市観光協会

平成26年4月~

概要

支援員数

活動地域

相馬市の復興を加速させるとともに、よりきめ細やかな事業を実施していくため、地元の旅館業組合やNPO法人等が主体となって行う観光交流人口拡大のための活動の支援や各種ツアーコーディネートを行っている。

活動時期

松川浦里立白妖公園はじめ 当市の観光資源は津波や頂発事故の園証

活動内容		に支光、一新りに対し、	により甚大な被害を受けた。 支援員は、震災直後から引き続き、地元の旅館業組合やNPO等と協力し、 観光業の復興を図るため、被災地復興視察ツアーやスポーツツーリズム 等、各種観光事業の発展に向けた活動を行っている。また、ツアーコーディ ネーターとして、市外県外から訪れる各種団体の受け入れ調整や、相馬市の新たな観光資源を活用したPR業務等を担う。 特に被災地視察ツアーでは、震災の記録や震災語り部による体験談をとおして、震災を経験した教訓を正確に次世代に伝え、安心・安全なまちづくりや防災教育、交流人口の拡大に繋げている。							
ホーム・	ページ	http://www.city.soma.fukushima.jp/		配属地域	人口	33,831人	一高齢化率	31.91%		
	所属		相馬市 企画政策課	概要	面積	197.79km **	同断化华	31.9170		
	担当	者	佐藤 佑真	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	458人	住宅被害	1,097戸		
問合せ	電話	<b>手号</b>	0244-37-2614	11XX1///L	明者+死亡認定者)	45070	(全壊)	1,0377		
76			K-kikaku@city.soma.lg.jp	備考						

			「復興支援」	員制度」活	5用事	例 ~	福島県	具田村市	~			
== <b>3</b> 14		_	0.+++	Į.	事業実	<b>[施主体</b>			福島	県田村市		
事業名	á	E	田村市復興支援員		関係協力団体			NPO法人くらスタ				
概要	住民が	主体的	りに自立した地域運営	営に関わるこ	ことがて	きる、支え	合い・共	助の仕組	目みづくり	Jをサポート	する活動	
支援	員数		7名	活動時	期		<b>수</b>	ì和3年4	月~令和	04年3月		
活動	地域	福島	島県田村市都路地区および市内全域									
活動内容		·高とに チ主は ・地ウに ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	合いのサポート】 合化、人手不足が加速は自分たちで」行える。 は自分たちで」行える。 はビルディング支援( が適動のサポート】 はおこし活動や農歴使し が活躍できる場所で が活躍できる場所で が活躍できる場所で が活躍できる場所で はより作っています。	よう、高齢者論理的な目に サール 特産品の かった 販路開が がくり がい がい まま の見 守 かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	の見らめの設施売、	けいで交流 対定、合意が 着地型観光 カサポート を行う拠点	サロンの 形成の取 光を行う( を行って まを整備し	開設など り方等)を 主民団体 いる。	を手伝した行ってし	い、長く運営いる。	できるため	のウ場為換
ホーム・	ĺ		/tamura-ouentai.org/	吹会	i	配属地域 概要	人口		D13人 33kmi	高齢化率	36. 37%	
	所》 担当		福島県田村市 経営戦 猪俣 昂昭	「哈至			面積 人的被領			<b>介</b> 字 地 字	19戸	
問合せ	電話		0247-81-2117			被災状況 	(死亡者:身 明者+死亡認	元判 / /// 😝	<b>ド</b> 関連死)	住宅被害 (全壤)	(全壊)	
先		Senryaku@city.tamura.lg.jp				備考	·県内避難者142人、県外避難者40人 ※人口:令和3年12月1日、避難者:令和3年12月末現在					

# 「復興支援員制度」活用事例 福島県南相馬市 福島県南相馬市 事業実施主体 小高区街なか賑わい創出事業 事業名 関係協力団体 東京電力福島第一原子力発電所事故から5年4か月もの長きにわたって避難指示が出されていた南相馬市小 高区に、多世代の交流による賑わいを取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するた め、復興の拠点となる施設を運営し、地域コミュニティを再構築し、「持続可能なまち」となることを目指す。 支援員数 活動時期 1名 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市小高区 地域住民が主体となって失われた「人とのつながり」「地域のつながり」「人との交流」を取り戻すため、 多世代の住民が集い、地域を越えた交流を図る場を創出するための拠点施設の運営に当たって、住民 参加型(行政区、商工業者、地域住民等)の施設運営による課題解決の検討と実践、施設の管理・活用 計画の策定を支援し、課題を共有しながら、一緒にその課題解決に取り組むことにより、福島第一原子力 発電所事故で失われた地域コミュニティの再構築を図っていく。 活動内容





一部、帰還困難区域あり。



ホーム	ページ	http://	/www.city.minamisoma.lg.jp	配属地域	人口	58,703人	古齢ル玄	36.2%		
	所原		南相馬市 小高区 地域振興課	概要	面積	398.58km²	高齢化率	30.2 70		
шДД	担当	<b>当者</b> 佐藤 尚信		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,156人	住宅被害	1,277世帯		

#### 「復興支援員制度」 活用事例 福島県南相馬市 事業実施主体 福島県南相馬市 観光振興事業 事業名 物産振興事業 関係協力団体 一般社団法人南相馬市かしま観光協会 東日本大震災、福島第一原子力事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた 活動を中心に展開している。 支援員数 活動時期 2名 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市鹿島区 観光協会員や関係団体等と協同し、震災前から地域コミュニティに根差してきた祭りやイベントの再興、 地元産完熟和梨を使用した100%和梨ジュースの物販や新たな地元特産品の開発·風評払拭PR活動、 区内の山を使った花いっぱい運動を住民ボランティアと一緒に行うなど、地域のつながりや地元住民すべ てが情報を県内外へ発信できるような環境づくりなど地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に繋がる 活動を行っている。 活動内容 ホームページ http://kashima-Kankou.jp/ 58,703人 人口 配属地域 高齢化率 36.2% 概要 398.58km 所属 南相馬市 鹿島区 地域振興課 面積 担当者 西 昇 1,156人 住宅被害 被災状況 1,277世帯 (死亡者:身元判 問合せ 電話番号 0244-46-2110 先 •市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) 備考 •旧避難指示解除日:平成28年7月12日 メールアドレス k-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp 一部、帰還困難区域あり。

「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県南相馬市 ~											
事業名	3 地	地域コミュニティ冉生支援事業 💳			業実施主体 系協力団体						
概要			災、福島第一原子力 江会を通じて行うこ。					持・強化に資する			
支援	員数	1名 活動時期 令和元年11月~									
活動	地域	福島	<b>島県南相馬市鹿島区</b>								
活動		助、均品·土	高商工会を通じて、各地域イベントの運営補注産品の開発及び販売化に資する。	助など地域活	動に参加する	ことにより、ま	也域の課題を整理し し、地域住民間のコ <sub> 立60周年</sub> 南相	、新たな地場産			
ホーム	ページ 所原		://kashima-Kankou.jp/ 南相馬市 鹿島区 地域振興課		配属地域 概要	人口 —————— 面積	58,703人 398.58km 高龄化	<b>七率</b> 36.2%			
問合せ	担当		西 昇		被災状況	→	1,156人 住宅社	坡害 1,277世帯			
先	電話都	号	0244-46-2110			明者+死亡認定者)	( <sup>全壌)</sup> :4,180人(うち福島県外)				
	メールア	ドレス	k-chiikishinko@city.mina	amisoma.lg.jp	備考		解除日:平成28年7月 <mark>1</mark> 2				

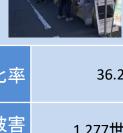
			「復興支援員	制度」活用事	≨例 ~	福島県南村	目馬市 ~			
表 <b>发</b> 観光振頻			観光振興事業	事業	実施主体		福島県南相馬市			
事業名			物産振興事業	関係	協力団体	一般社団法人南相馬観光協会				
概 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に 向けた活動を中心に展開している。										
支援	員数		2名	活動時期		:	平成29年4月~			
活動	地域	福島	<b>島県南相馬市</b>							
活動	内容	<ul><li>まめれる</li><li>・当地力・現在の</li><li>・市で地地で</li><li>・市外へ</li></ul>	D観光地や飲食店、馬事文化な情報発信に努めた。 可最大の観光素材である相思 D新型コロナウイルス感染症 ディアガイドの今後について観 馬市の風評払拭のため、地元 特産品の販路拡大・販売促送 で行われているフェスタやマル の観光PRを円滑に行うため 果的なPRを行うため、ホーム	馬野馬追のPRのため、「 が流行している状況下 見光交流課と調整を行っ 業者や生産者と協力し 能を目的とした、物産販 レシェに参加しPR活動を のに、野馬追グッズやノ	甲冑着付け体験をで、地元住民が活った。 、首都圏を中心を売やPR活動等を そ行った。	を実施した。 を動する観光 とするイベント 実施した。	中はあずのますける方はは、			
ホーム・			/minamisomakanko.org/	<del>**</del>	配属地域 概要	人口	58,703人 高齢化率	36.2%		
		所属 用作為中華海中戰乃又加蘇 国價 356.56kiii								
問合せ			0244-24-5263		被災状況	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	1,156人 住宅被害	1,277世帯		
先						解除日:平成28年7月12日	0人)			

## 「復興支援員制度」 活用事例 福島県南相馬市 福島県南相馬市 事業実施主体 まちづくり市民活動 事業名 団体支援事業 関係協力団体 南相馬市市民活動サポートセンター 南相馬市内で公益的で非営利な活動している団体を支援するセンターです。市民・行政・NPO法人・企業など、 多様な人と情報が活発に往来し、さらなる情報の受発信を行い、震災後のコミュニティ再構築に向け、出会いや 学びの機会づくりに取り組んでいます。 支援員数 2名 活動時期 平成29年4月~ 活動地域 福島県南相馬市 南相馬市内では多くの市民活動団体が活動を行っています。また南相馬市においてもこれまで協働研 究会や補助によって市民活動推進に向けた取り組みを行ってきました。東日本大震災以降、コミュニティ の再構築における、市民活動の必要性・ニーズが高まり、継続的な活動が強く求められています。南相馬 市市民活動サポートセンターでは、市民活動団体へスキルアップ支援、情報の受発信、設備の提供や各 種講座や交流会の開催を行い、市民が自ら取組む地域のコミュニティーの再生・活性化を支援していま す。 活動内容 南相馬市市民劃分





				1/4			
ホーム	ページ http:	//saposen.net/	配属地域	人口	58,703人	古齢ル家	36.2%
	所属	南相馬市 復興企画部 コミュニティ推進課	概要	面積	398.58km	同断化学	30.2 70
п Д	担当者	佐伯 雄一	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判	1,156人	住宅被害	1,277世帯
問合せ	電話番号	0244-24-5411		明者+死亡認定者)	_,,	(全壊)	-, <b></b>



•市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) 備考 旧避難指示解除日:平成28年7月12日 メールアドレス commusui@city.minamisoma.lg.jp 一部、帰還困難区域あり。

			「復興支援員	制度」活用	事例 ~	福島県南	相馬市 ~	
事業名				業実施主体 係協力団体		福島県南相馬	•	
機 震災前から地域に根差してきた採点やイベントなどの再興、新たな地域資源を発掘して情報を発信するなど、 地域力の再生・維持・強化に資する活動を通じて、帰還者に移住者を加えた地域コミュニティの再構築を目指し た活動をしています。								
支援	員数		1名	活動時期			令和3年4月~	
活動	地域	福島	島県南相馬市小高区					
南相馬市小高区の観光推進による地域おこし活動支援として、     ・小高観光協会等が行う観光PRブースへの出展     ・イベントの運営補助     ・HPの更新     ・観光資源調査、観光物産品、土産品の開発及び販売促進     ・新たな観光事業の企画開発     ・そのほか復興に伴う地域協力活動に関して必要な業務								
ホームページ Https://odaka-kanko.jp					配属地域 概要	人口	58,703人 高齢化	;率 36.2%
	所愿 担当			<del>代</del> 体		面積 人的被害	住宅神	生 4 277世世
問合せ 先	電話都	号	0244-44-6718		被災状況 	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者	)	
7 <b>6</b>		ドレス	o-chiikishinko@city.mina	amisoma.lg.jp	備考	•旧避難指示	f:4,180人(うち福島県外2, ₹解除日:平成28年7月12E 困難区域あり。	

### 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県楢葉町 福島県 楢葉町 事業実施主体 楢葉町復興支援員 事業名 関係協力団体 一般社団法人 ならはみらい 地域に根差したコミュニティ主体の復興を進めるため、復興支援員を設置し、「ならは応援団」及び「なにかし隊」 へのサポートや各種団体の視察受け入れ、町の各種団体からなる横断的な組織の設置、花植えによる行政区 活性化など、町民が主体となったまちづくりを中心に活動を行っている。 活動時期 支援員数 4名 令和3年4月1日~令和4年3月31日 活動地域 福島県楢葉町 〇町民活動活性化事業 地域コミュニティの再生に向けた花とみどりプロジェクトや居住地域をベースとしたまちづくりサポートな ど、町民主体のまちづくりを促進する 〇関係人口拡大事業 町の復興に対する共感・応援を募る「ならは応援団」、ふるさと 活動内容 楢葉のために何かしたいという思いを持つ町民組織「なにかし隊」 のサポートや町内でのボランティア活動等(主に学生)の継続的な 活動のための活動拠点「みらいハウス」の運営など、町と継続的に 関わる人と地域を繋げる 〇組織間連携事業 町内・町外の組織同士が継続的に連携し、相互に利益をもたらす活動を目指す 6,694人 ホームページ https://www.town.naraha.lg.jp 人口 配属地域 33.4% (町内居住4,144人) ┃高齢化率 概要 (37.5%)所属 楢葉町政策企画課 103.4m<sup>2</sup> 面積 担当者 鈴木 友夏 人的被害 住宅被害 被災状況 153人 147戸 問合せ (死亡者:身元判 (全壊) 明者+死亡認定者) 電話番号 0240-23-6103 先 備考 メールアドレス kikaku-n@town.naraha.lg.jp

			「復興支援員制	度」活用事(	<b>列 ~</b> 福	<b>島県双葉</b>	郡富岡町 ~	•	
事業名	事業名 富岡町復興支援員 電影		美実施主体 系協力団体	— A	福島	県富岡町 E県労働者	福祉協議会		
概 東日本大震災及び東京電力㈱福島第一原子力発電所事故により、全町民が全国各地で長期にわたり避難生活を余儀なくされている中、県外の避難先で町民が孤立してしまうことのないよう埼玉県に復興支援員を配置し 避難町民への戸別訪問、生活支援及び地元住民等とのコミュニティ形成を図っている。								· · — · ·	
支援	員数		5名	活動時期			平成27年1月	] <b>~</b>	
活動	地域				全国	<u> </u>			
活動	内容	さ支 〇別 ど認応 〇礼	129年に一部地域を防 している。避難者の孤 援」を行う。 新型コロナウイルス拡 方問・交流会・富岡町 実内は思うように実施 を広報誌「支援員だよ で行っている。 富島県からの避難者で 連携し、避難者へのご	立を防ぎ、「コミ 大防止のため、 内の催事(桜まできないため、 もできないため、 り」の発行を継続 支援を行う各種[	ュニティの維 主要事業で つり・えびする 電話による 続し、きめ細 団体及び自	持再生」と「生物を持有を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を		住民自身で	での活動の
ホーム			//www.tomioka-town.jp/		配属地域 概要	人口	12,043人	·高齢化率	29.4%
問合せ			富岡町 住民課生活支援 中村 拓実 0240-22-9000	<b>麦</b> 徐	被災状況	面積 人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	68.39km 24人	住宅被害	418戸
<b>元</b>			tom1000-0@tomioka-to	own.jp	備考		旨示(町全域) 困難区域を除いて .1.1現在): 県内(		· - · · ·

## 「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県双葉郡富岡町 ~

事業名

富岡町住民主体の まちづくり復興支援員設置業務

3人

事業実施主体

関係協力団体

福島県富岡町

一般社団法人とみおかプラス

平成29年4月~

県内(町外)8,262人、県外1,964人

概要

支援員数

活動地域

町の未来を担う人材の確保・発掘・育成、町に安全や安心、元気をもたらす共助や協働の仕組みづくり、町外から町に関われる交流・つながりの仕組みづくり及び町に新たな魅力を生み出す取組など、住民主体のまちづくりを支援する取組を展開している。

福島県富岡町

活動時期

7 LL 349			(A)							
○「自助・共助による防災」について考えるへ 創出やつながりの維持を図るなどにより、 取り組んでいる。 ○桜並木のライトアップ、夏祭りなどの地域を 運営等町外に避難する町民が町を訪れる 同士のつながり及び地域コミュニティの維 ○地域住民が主体となって行う地域活動を発 維持・形成やコミュニティ団体の拡大に取					ュニティの再生 見や市民農園 出し、町や住 且んでいる。 域コミュニティ	主に iの 民		機会の		
ホーム・	ページ	https:	//tomioka-plus.or.jp/	配属地域	人口	12,043	高齢化率	29.4%		
	所	萬	企画課	概要	面積	68.39km <sup>†</sup>	同断化学	29.470		
	担当	者	半谷 尚之	被災状況	人的被害	24人	住宅被害	418戸		
問合せ	電話	番号	0240-22-9010		明者+死亡認定者)		(全壊)	,		
先	メールア	ドレス	tom 0200-0@ tomioka-town.jp	備考		音示(町全域)  難区域を除いて 1.1現在):	び避難指示が	解除		

## 「復興支援員制度」 活用事例 ~ 福島県大熊町 福島県大熊町

大熊町復興支援員 事業名

事業実施主体 関係協力団体

一般社団法人おおくままちづくり公社

原発事故により福島県内外に分散して避難生活を送る町民向けに、町政や町民のコミュニティ活動の情報を発

信したり、町民主体の交流活動を支援したりするなど、離れていても大熊町とのつながりを感じてもらうための活 動をしている。

活動内容

支援員数 活動時期 2名 令和3年4月~令和4年3月 活動地域 大熊町内及び、福島県いわき市等を中心に町民が避難する全国各地 まちづくり公社の復興支援員は、大熊町民のコミュニティ形成支援を担当している。 震災後、県内外の避難先で発足した町民コミュニティ団体が

開催するイベントなどの運営・イベント企画等を支援している。 また、2019年春の町内一部地域における避難指示解除に 伴い、各種イベント等を通じて町内コミュニティ支援も実施する ことで、町と町民もしくは町民同士のつながりを維持することに 貢献している。写真は「里がえりもちつき大会」の様子。



高齡化率

ホーム	<b>~</b> -
問合せ	_
先	Ē

ジ	https:/	//www.town.okuma.fukushima.jp/
所原		大熊町企画調整課
担当	者	大橋 孝啓
話種	号	0240-23-7584

メールアドレス

叫上四詗金袜
孝啓
-23-7584

kikakuchosei@town.okuma.fukushima.jp

要	面積
状況	<b>人的被</b> (死亡者:: 明者+死亡詞

被災

備考

78.71km 12人(直接 死)

(全壊)

住宅被害 298戸

27.7%

# 「復興支援員制度」活用事例 ~ 福島県双葉町~

復

復興まちづくり支援業務

事業実施主体

福島県双葉町

関係協力団体

一般社団法人ふたばプロジェクト

似要

買数

内容

事業名

双葉町内に復興支援員を設置し、JR双葉駅周辺での総合案内・来町者サポート業務を含めた情報・魅力発信事業や、イベントの企画・支援等を通じた町の魅力向上及び帰還意欲向上に資する取り組みを行っている。

烎	Z	1
茫	Ē.	Ē
泸	S.	Ē

# 活動地域 福島県双葉町 ○双葉駅周辺での総合案内・来町者サポート業務 全町避難が続く町への来訪者に対する総合案内や 町内の案内などを通じた情報・魅力発信

4名

メールアドレス fukko@town.futaba.fukushima.jp

- 〇町の魅力向上・情報発信支援業務 SNSを通じ、イベント情報や町の「今」を発信
- ○復興イベント・交流会の企画・運営支援業務 まちあるきツアーの実施や花植えなどの町内環境整備、 ふたばファンクラブ運営支援業務、ライトアップイベントなどを 通じて町の魅力向上を図る

活動時期



平成31年4月~



ホーム・	ページ	https:/	//futaba-pj.or.jp/	配属地域	人口	5,641人	高齢化率	37.13%
	所属		復興推進課	概要	面積	51.42km **	同期化学	(R4.1月現在)
	担当	者	守谷 信雄	被災状況	人的被害	179人	住宅被害	318棟
問合せ 先	電話番	号	0246-84-5203	10001000	(死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	(R4.1月現在)	(全壊)	(調査未完了)
76								

備考

全町避難継続中

### 「復興支援員制度」 活用事例 福島県双葉町 福島県双葉町 事業実施主体 双葉町復興支援員事業 事業名 一般社団法人ONE福島 関係協力団体 東日本大震災及び原発事故により福島県内外で避難生活している双葉町民のコミュニティ維持・発展のため、福 島県いわき市に拠点を置き、町民同士のきずなの維持・発展等を図るコミュニティ支援、町民活動の動画撮影取 材・情報発信による映像等制作支援、コミュニティ紙発行による広報支援を実施している。 支援員数 活動時期 6名 平成25年8月~ 活動地域 福島県全域、及び避難者が多い関東圏、宮城県など ■コミュニティ支援 町民のニーズをヒアリングしながら支援策等を検討し、町民同士や避難先 住民との交流に向けたサポートを実施している。将来的には町民自らが 自主的に活動できるように町民と協働しながら支援活動に取り組んでいる。 ■映像等制作支援 町民ヒアリングの様子 ブログふたばのわ 町の動きや町民の活動の様子などを動画撮影取材し、制作した映像 活動内容 を定期的にYouTubeで情報発信している。町の状況や町民の様子を 伝えることで、町民と町をつなげ、町全体の活性化を促すよう取り組 んでいる。 ■広報支援 ・町民の主体的な活動などを取材・制作し、コミュニティ紙「つなげよう つながろうふたばのわ」(毎月1回)を発行している。また、町公式 ブログを活用するなどコンテンツの充実化にも取り組んでいる。 町民活動取材の様子 コミュニティ紙 ホームページ https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp 人口 5,641人 配属地域 37.13% 高齡化率 概要 (R4.1月現在) 所属 秘書広報課 / 住民生活課 51.42km 面積 担当者 土屋 美香 / 田村 岳広 人的被害 179人 318棟 住宅被害 被災状況 問合せ (死亡者:身元判 (R4.1月現在) (調査未完了) (全壊) 電話番号 0246-84-5202 先 備考 全町避難継続中 メールアドレス hisyo-koho@town.futaba.fukushima.jp

		Γί	復興支援員領	制度」 活月	用事例 ~	~福島県浪	江町~		
事業名 浪江町		浪江町復興	支援員事業		実 <b>施主体</b> 浪江町				
				関係	<b>孫協力団体</b> 浪江町社会福祉協調				義会
機 全国に避難している町民を対象として戸別訪問活動・交流事業支援を通じて絆づくりと生活再建支援を行っている。									
支援	員数	11名		活動時期		令和3	3年4月~令和	]4年3月	
活動	地域	浪江町民の避難	推先市区町村						
活動	内容	・全国に避難中(・福島県内を中/・福島地区8名・	心に東北地区	・関東地区を	主たる活動	場所としてい		で支援を終	迷続している。
ホームページ http://www.town.namie.fukusima.jp//			<u>//</u>	配属地域概要	人口	住基台帳上 16,248人 町内居住人口 1,768人 (R3.11月末現在)	高齢化率	<u>住基台帳上</u> 38.1% <u>町内居住人口</u> 40.3% (R3.11月末現在)	
	所原	介護福祉課	避難生活支援的	系		面積	223.14km <sup>*</sup>		(NJ.11万不玩工)
問合せ	担当	者 遠藤 真知-	子		被災状況	人的被害 <sup>(死亡者:身元判</sup>	182人	住宅被害	651戸
先	電話	6年 0240-34-026	50			明者+死亡認定者)		(全壊) 	
	メールア	ドレス namie18050	)@town.namie.lg	g.jp	備考				

## 「復興支援員制度」活用事例 福島県葛尾村 福島県葛尾村 事業実施主体

葛尾村復興支援員 事業名

関係協力団体

被災地を一体的に支援できるよう復興支援員を配置し、村民同士がつながり・絆を深めるための活動や地場

平成30年4月~令和4年3月

一般社団法人葛尾むらづくり公社

概

支援員数

産品の販売支援などを通じ、賑わいと活力ある村づくり、コミュニティ活性化に資する活動を展開している。

沅

# 5動地域 福島県双葉郡葛尾村全域 全村避難からの復興のシンボルとして建設した「葛尾村復興交流館あぜりあ」は、村民同士が交流でき る場、地場産品等村内の情報発信の場となるよう、その運営を復興支援員が所属する葛尾むらづくり公

メールアドレス

社が担っている。復興支援員は、その運営を通じ村民同士がつながり・絆を深め、村全体の賑わいや活 力につながるよう活動を行っている。 また、村民が触れ合う機会創出の 活動内容 場として「あぜりあ3周年記念行事」や 「能上演」、「行政区ごとのバス旅行」 など様々なイベントの企画・運営を行 なっている。

5名





40.30%

全壊(なし) 半壊(11棟)

							CAL
ホームページ http		https:/	//www.katsurao-kosya.or.jp	配属地域	人口	1,335人	- 高齢化率
	所原		葛尾村 復興推進室	概要	面積	84.37km **	同脚化伞
問合せ	担当	者	戸邉健一	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判 明者+死亡認定者)	1人	住宅被害
	電話	<b>手号</b>	0240-29-2111				

mura05@vill.katsurao.lg.jp

備考

活動時期

「復興支援員制度」 活用			舌用事	· 例 ~	~ 福島県	新地町	~			
市坐人	立にも	. <b>.</b> Ы. Шт. 2	有脚士捋吕	1	事業身	実施主体福島県新地町				
事業名 新		地町復興支援員 関係			関係協	協力団体	新地町観光協会			
概 新たな観光資源の活用や情報発信により観光分野の復興を加速させるため復興支援員を設置し、 交流人口拡大や地域活性化及び特産品の風評払拭・販売促進を図る活動に取り組んでいる。										
支援	員数	<b>這数</b> 2名(令和3年12月末) <b>活動時期</b> 令和3年7月~								
活動地域福島県新地町										
・新地町の風評払拭のため地元事業者と協力し、県内外で開催される物産展等に参加し、特産品の販売促進をするなど、当町の観光PRや物産振興に取り組んでいる。また、ホームページやSNSを活用した情報発信の他、メディアへの出演を通して町の魅力発信に努めている。 ・町内の団体と連携しながら、復興事業により整備された新たな地域資源を活用した賑わい創出イベントの広報・運営を支援している。 ・観光協会の運営支援として、町の観光サイトを作成し、交流・関係人口の拡大に貢献するための取り組みを進めている。										
ホーム・	ページ	https:	www.shinchi-town.jp/			配属地域	人口	7,812人	─ 一 高齢化率	33.69%
問合せ ・ 先	所原	Ē	企画振興課			概要 —————	面積	46.7km²		33.00 /0
	担当者		持舘 香織	舘 香織		被災状況	人的被害 <sup>(死亡者:身元判</sup>	119人	住宅被害	474戸
	電話都	号	0244-62-2112				明者+死亡認定者)		(全壊) 	
	メールフス		kanko@town.shinchi.l	anko@town.shinchi.lg.jp		備考				